



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,653	5.5	2,953	△7.6	2,988	△5.3	1,801	△7.6
30年3月期第1四半期	51,801	7.5	3,196	19.4	3,155	50.6	1,948	57.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 751百万円 (△59.8%) 30年3月期第1四半期 1,870百万円 (200.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.59	—
30年3月期第1四半期	17.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	165,546	87,285	49.7	757.49
30年3月期	168,549	88,123	48.9	758.80

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 82,280百万円 30年3月期 82,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	3.4	5,500	△7.5	5,300	△11.1	3,200	△10.6	29.46
通期	214,000	0.9	11,400	△0.9	11,100	△3.0	6,500	11.3	59.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	114,007,210株	30年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,384,480株	30年3月期	5,384,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	108,622,832株	30年3月期1Q	108,624,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比1.4千台増の20.1千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比1.3千台増の22.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減が続いており、前年同期に比べ減少しましたが、輸出は北米・オセアニア・欧州向けを中心に、前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックの需要は、タイ国内買い替え需要が継続したことや、輸出の回復により、前年同期に比べ増加しました。

米国：自動車需要は前年同期に比べ減少しましたが、ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加しました。

中国：建設機械需要は、引き続き好調に推移しました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移しました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は546億53百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、型治工具・試作等の減少もあり営業利益は29億53百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は29億88百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内向けが前年同期に比べ減少し、輸出向けは増加したものの全体としては前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出向けは増加し、全体としては前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U.S.A., INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売はSUVフレーム等が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は453億89百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は32億9百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出は好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）と普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97億19百万円（前年同期比21.8%増）となり、セグメント利益は6億83百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,655億46百万円となり、前連結会計年度末比30億2百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、782億61百万円となり、前連結会計年度末比21億64百万円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、872億85百万円となり、前連結会計年度末比8億38百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付で公表した予想を変更いたしません。

尚、平成30年7月に発生した西日本を中心とした豪雨による当社業績への影響につきましては、現在精査中であり、業績予想に修正が必要となった場合には公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,626	20,849
受取手形及び売掛金	38,263	42,361
商品及び製品	1,547	1,160
仕掛品	10,316	10,168
原材料及び貯蔵品	1,294	1,216
未収還付法人税等	24	38
その他	2,554	2,208
流動資産合計	78,627	78,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,574	12,437
機械装置及び運搬具(純額)	23,718	22,219
土地	31,957	31,910
その他	8,540	8,564
有形固定資産合計	76,791	75,132
無形固定資産		
その他	579	529
無形固定資産合計	579	529
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	837
退職給付に係る資産	1,871	1,973
投資その他の資産	9,946	9,144
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	12,550	11,881
固定資産合計	89,921	87,543
資産合計	168,549	165,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	24,922
電子記録債務	5,928	4,608
短期借入金	11,430	9,723
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,248	1,382
賞与引当金	3,359	1,401
引当金	135	31
その他	7,837	11,266
流動負債合計	64,719	63,336
固定負債		
長期借入金	3,959	3,753
繰延税金負債	1,691	1,129
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	143
退職給付に係る負債	1,499	1,526
資産除去債務	410	410
その他	396	360
固定負債合計	15,706	14,924
負債合計	80,425	78,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	51,040	52,190
自己株式	△1,199	△1,199
株主資本合計	59,986	61,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,785
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,131
退職給付に係る調整累計額	△44	△28
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,144
非支配株主持分	5,700	5,004
純資産合計	88,123	87,285
負債純資産合計	168,549	165,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	51,801	54,653
売上原価	45,203	47,932
売上総利益	6,597	6,720
販売費及び一般管理費	3,401	3,766
営業利益	3,196	2,953
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	73
為替差益	—	17
その他	32	31
営業外収益合計	110	130
営業外費用		
支払利息	97	79
為替差損	41	—
その他	11	15
営業外費用合計	150	95
経常利益	3,155	2,988
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	9
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純利益	3,143	2,979
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,156
法人税等調整額	△301	△371
法人税等合計	801	785
四半期純利益	2,342	2,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,948	1,801



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,342	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△519
為替換算調整勘定	△453	△939
退職給付に係る調整額	120	16
その他の包括利益合計	△472	△1,442
四半期包括利益	1,870	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	509
非支配株主に係る四半期包括利益	369	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,925	7,390	51,315	485	51,801	—	51,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	591	889	—	889	△889	—
計	44,224	7,981	52,205	485	52,690	△889	51,801
セグメント利益又は損失(△)	3,458	676	4,135	△17	4,118	△921	3,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,985	9,055	54,041	611	54,653	—	54,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	403	663	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	45,389	9,719	55,108	611	55,720	△1,066	54,653
セグメント利益	3,209	683	3,893	21	3,915	△961	2,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△961百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。